

浜岡原子力発電所周辺の環境放射能調査結果（速報・第 44 報）

「浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定（以下「安全協定」という。）」に基づき、発電所から半径 10km 圏内で実施している発電所周辺の環境放射能調査についてお知らせします。

平成 26 年 9 月 30 日付けの前の報告以降、下記の測定項目の一部において過去の変動幅（特に断りのない限り、東京電力㈱福島第一原子力発電所の事故（以下「東電事故」という。）発生前の過去 10 年の最小値と最大値の範囲）の上限を超過しましたが、浜岡原子力発電所の影響ではなく、調査の結果、自然変動又は東電事故の影響が原因であると推定しました。

記

1 測定結果（表中の括弧内の数値は検出下限値を表す）

(1) 空間放射線量率（1 時間平均値）

表 1

単位：nGy/h

測定地点	10 月 6 日 8:00	10 月 6 日 9:00	過去の変動幅 (短期評価)
御前崎市 中 町	103	100	47～94
御前崎市 桜ヶ池公民館	104	103	40～97
御前崎市 上ノ原	102	101	40～98
御前崎市 佐倉三区	95	96	37～91
牧之原市 地頭方小学校	93	100	37～90
御前崎市 浜岡北小学校	93	99	41～94
掛川市 大東支所	89	94	38～93
菊川市 小笠支所	89	106	45～95

(2) 浮遊塵

表 2 (採取期間：9/1～9/30、採取地点：御前崎市 4 地点、牧之原市)

単位：mBq/m³

採取地点	測定機関	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	⁷ Be(参考)
御前崎市 白 砂	監視センター	検出されず (0.011)	検出されず (0.0087)	5.7 (0.31)
御前崎市 中 町	中部電力(株)	検出されず (0.013)	検出されず (0.014)	4.57 (0.27)
御前崎市 平 場	監視センター	0.083 (0.015)	0.252 (0.025)	5.8 (0.31)
御前崎市 白羽小学校	中部電力(株)	検出されず (0.013)	検出されず (0.013)	4.7 (0.43)
牧之原市 地頭方小学校	中部電力(株)	検出されず (0.015)	検出されず (0.013)	4.53 (0.27)
過去の変動幅※		検出されず	検出されず	(自然放射性核種)

※ 平成 14～22 年度の測定値の最小～最大の範囲です。

(3) 降下物 (採取期間：9/1～9/30、採取地点：御前崎市池新田)

表 3 - 1

単位：Bq/m²

測定機関	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	⁴⁰ K	⁷ Be(参考)
監視センター	検出されず (0.068)	0.18 (0.061)	1.6 (0.73)	141 (3.5)
中部電力(株)	検出されず (0.071)	0.13 (0.052)	1.2 (0.77)	134 (2.9)
過去の変動幅	検出されず	検出されず～0.12	(自然放射性核種)	

< 参考 >

原子力規制庁委託の環境放射能水準調査の降下物

(採取期間：9/1～9/30、採取地点：静岡市葵区)

表 3 - 2

単位：Bq/m²

測定機関	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	⁴⁰ K	⁷ Be(参考)
監視センター	0.074 (0.049)	0.14 (0.043)	検出されず (0.96)	284 (3.5)

(4) 松葉（御前崎市：9/11採取、浜松市：9/12採取）

表4-1 浜岡原子力発電所周辺（御前崎市3地点） 単位：Bq/kg 生

採取場所	測定機関	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K
御前崎市 池新田	中部電力(株)	0.086 (0.040)	0.33 (0.036)	65.1 (1.6)
	中部電力(株)	0.058 (0.044)	0.14 (0.033)	72.6 (1.8)
御前崎市 平場前*	監視センター	0.020 (0.019)	0.090 (0.026)	63.8 (1.8)
	中部電力(株)	検出されず (0.039)	0.092 (0.028)	68.2 (1.7)
過去の変動幅		検出されず	検出されず～0.22	(自然放射性核種)

※ 監視センター及び中部電力(株)の両測定機関で測定を実施しています。

表4-2 対照地点（浜松市1地点）

単位：Bq/kg 生

採取場所	測定機関	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K
浜松市 田尻	監視センター	0.049 (0.025)	0.115 (0.029)	71.6 (1.9)
	中部電力(株)	検出されず (0.040)	0.099 (0.026)	73.4 (1.7)
過去の変動幅		検出されず	検出されず～0.10	(自然放射性核種)

(5) 土壌（御前崎市：10/3採取、牧之原市：10/8採取、0～5cm）

表5

単位：Bq/kg 乾土

採取地点	測定機関	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K
御前崎市 下朝比奈	監視センター	1.6 (0.70)	10.3 (1.5)	560 (31)
	中部電力(株)	1.6 (1.2)	9.9 (1.2)	570 (30)
御前崎市 新神子	監視センター	3.3 (0.77)	10.8 (1.2)	527 (29)
	中部電力(株)	3.5 (1.0)	12.2 (1.1)	525 (26)
牧之原市 笠名	監視センター	3.8 (0.91)	12.5 (1.4)	670 (35)
	中部電力(株)	4.3 (1.5)	13.4 (1.6)	700 (37)
過去の変動幅		検出されず	1.7～10.0	(自然放射性核種)

(6) しらす（採取日：9/5 採取、採取地点：発電所周辺海域）

表 6

単位：Bq/kg 生

採取地点	測定機関	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K
御前埼灯台下	監視センター	検出されず (0.024)	0.047 (0.019)	48.1 (1.4)
	中部電力(株)	検出されず (0.028)	検出されず (0.022)	34.4 (1.3)
過去の変動幅		検出されず	検出されず～ 0.071	(自然放射性核種)

(7) 上水（採取日：9/12 採取、採取地点：御前崎市 2 地点）

表 7

単位：mBq/L

採取地点	測定機関	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K
御前崎市 市役所	監視センター	検出されず (1.1)	検出されず (1.50)	28 (13)
	中部電力(株)	検出されず (1.1)	検出されず (0.71)	22 (14)
御前崎市 新神子	中部電力(株)	検出されず (1.0)	検出されず (0.79)	32 (14)
過去の変動幅		検出されず	検出されず	(自然放射性核種)

(8) 井水（採取日：9/12 採取、採取地点：御前崎市）

表 8

単位：mBq/L

採取地点	測定機関	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K
御前崎市 塩原新田	中部電力(株)	検出されず (1.2)	検出されず (0.98)	88 (18)
過去の変動幅		検出されず	検出されず	(自然放射性核種)

(9) 河川水（採取日：9/12 採取、採取地点：御前崎市 3 地点）

表 9

単位：mBq/L

採取地点	測定機関	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K
御前崎市 合戸 (御手洗川)	中部電力(株)	検出されず (1.2)	検出されず (0.91)	143 (24)
御前崎市 大兼 (新野川)	監視センター	検出されず (1.1)	検出されず (1.0)	122 (23)
	中部電力(株)	検出されず (1.1)	検出されず (0.94)	119 (22)
御前崎市 洗井 (筈川)	中部電力(株)	検出されず (1.4)	検出されず (1.0)	174 (26)
過去の変動幅*		検出されず	検出されず	(自然放射性核種)

※ 平成 16～22 年度（震災前）の測定値の最小～最大の範囲です。

(注)表 1～8 に記載の核種以外の対象核種については、全て検出されずでした。

(10)積算線量 (設置期間：2014/6/26～2014/9/17)

57 地点すべて過去の変動幅の範囲内でした。

<参考>

10～31km 圏内環境放射能調査*について

(測定機関：静岡県環境放射線監視センター)

※安全協定とは別にバックグラウンドの把握等を目的に県の事業として平成 25 年度から実施。

積算線量 (設置期間：2014/6/26～2014/9/17)

表 10

単位：mGy (90 日換算値)

番号	地 点	測定値
1	磐田市大中瀬	0.12
2	磐田市大原	0.12
3	袋井市上山梨	0.13
4	袋井市浅名	0.13
5	掛川市富部	0.13
6	掛川市大渚	0.13
7	掛川市上西郷	0.13
8	掛川市金城	0.13
9	掛川市下土方	0.15
10	掛川市大坂	0.14
11	掛川市八坂	0.15
12	菊川市東横地	0.16
13	菊川市倉沢	0.14
14	島田市金谷代官町	0.17
15	島田市中心町	0.14
16	牧之原市東萩間	0.13
17	牧之原市坂部	0.14
18	牧之原市静波	0.14
19	藤枝市岡出山	0.14
20	吉田町川尻	0.14
21	焼津市道原	0.13
22	焼津市田尻北	0.14

2 原因調査

平成 26 年度環境放射能調査結果の評価方法に基づき、上限超過事象に影響を与えると考えられる項目について調査を行いました。

- (1) 測定系及びデータ伝送・処理系の健全性
- (2) 降雨等による自然放射線の変化による影響
- (3) 前処理・測定の妥当性
- (4) 核爆発実験等の影響
- (5) 統計に基づく変動の検討
- (6) その他

3 原因の推定

浜岡原子力発電所は、平成 23 年 5 月から運転停止中であること、また、排気筒や放水口モニタ等の測定値にも変化が見られないことから、浜岡原子力発電所からの影響ではないと考えられます。

(1) 空間放射線量率

原因を調査した結果、人工放射性核種の影響ではなく、台風 18 号の通過による自然変動（ラドン崩壊生成物濃度の上昇）によるものと考えられます。

(2) その他の環境試料

原因を調査した結果、前処理等に問題は認められず、過去の核爆発実験等の影響に東京電力(株)福島第一原子力発電所から放出された放射性物質の影響が加わったものと考えられます。

4 人工放射性核種の影響について

特に断りのない限り、放射性セシウム濃度は ^{134}Cs 及び ^{137}Cs の合計を指します。

(1) 浮遊塵

^{134}Cs 及び ^{137}Cs が検出され過去の変動幅を超過しましたが、放射性セシウムの濃度は東電事故の影響が最も大きかった平成 23 年 3 月と比較して 1/48 程度にまで減少しています。この値を基に内部被ばく線量を推定したところ、平成 26 年度の内部被ばくの増加は 0.000016mSv*程度と推定され、公衆の年間被ばく線量限度 1mSv/年と比較して十分に低く、健康への影響を心配するレベルではありません。

※ 平成 26 年 4 月～平成 26 年 9 月の実測値（一番濃度が高かったモニタリングステーションの値）を用い、10 月以降は 9 月の状態が継続すると仮定して計算しました。

(2) 降下物

^{137}Cs が検出され過去の変動幅を超過しましたが、放射性セシウム濃度は東電事故の影響が最も大きかった平成 23 年 3 月と比較して 1/6800 程度まで減少しています。測定結果から平成 26 年度の被ばく量の増加は、0.013mSv/年※（建屋による線量の低減を考慮した場合は 0.0078mSv/年）程度と推定され、公衆の年間被ばく線量限度 1mSv/年と比較して十分に低く、健康への影響を心配するレベルではありません。

なお、原子力規制庁委託の環境放射能水準調査で採取した静岡市の降下物についても、 ^{134}Cs 及び ^{137}Cs が検出されましたが、放射性セシウムは東電事故の影響が最も大きかった平成 23 年 3 月と比較して 1/5100 程度にまで減少しています。測定結果から平成 26 年度の被ばく量の増加は、0.012mSv/年※（建屋による線量の低減を考慮した場合は 0.0071mSv/年）程度と推定され、公衆の年間被ばく線量限度 1mSv/年と比較して十分に低く、健康への影響を心配するレベルではありません。

※ 平成 23 年 3 月以降平成 26 年 9 月までの月間降下量の測定結果を基に、ICRU Report 53 で定められている換算係数を用いて算出しました。

(3) 松葉

^{134}Cs 及び ^{137}Cs が検出され過去の変動幅を超過しましたが、放射性セシウムの濃度は東電事故の影響が最も大きかった平成 23 年 6 月と比較して 1/210 程度にまで減少しています。

(4) 土壌

放射性セシウム濃度は最大 17.7Bq/kg 乾土でした。線量率への寄与は最大約 0.016mSv/年※（建屋による線量の低減を考慮した場合は 0.0094mSv/年）と推定され、公衆の年間被ばく線量限度 1mSv/年と比較して十分に低く、健康への影響を心配するレベルではありません。

※ 10 月の実測値が 1 年間継続すると仮定し、土壌の採取面積から算出した単位面積当たりの放射能と ICRU Report 53 で定められている換算係数を用いて算出しました。

(5) しらす

^{137}Cs が検出されましたが、過去の変動幅の範囲内でした。

(6) 上水

検出されませんでした。

(7) 井水

検出されませんでした。

(8) 河川水

検出されませんでした。

(9) 積算線量

過去の変動幅の範囲内でした。